



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5707 URL <https://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原圭吾 (TEL) 03-6212-1716  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	34,892	11.5	3,538	—	3,313	—	2,615	—
2024年3月期第1四半期	31,283	△6.0	△1,767	—	△2,787	—	△2,836	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 658百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △1,537百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	192.61	—
2024年3月期第1四半期	△208.92	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	113,628	3,368	3.0
2024年3月期	108,436	2,705	2.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,368百万円 2024年3月期 2,705百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社は、2024年3月期の連結業績を踏まえ、事業再生計画の策定を進めており、現在策定中であります。2025年3月期の連結業績予想につきましては、本計画がまとまり次第あわせて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	13,585,521株	2024年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,750株	2024年3月期	7,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	13,577,771株	2024年3月期1Q	13,577,896株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年8月9日(金)に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(第1四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	増減 (増減率%)	
売上高	31,283	34,892	3,609	(12)
営業利益又は営業損失 (△)	△1,767	3,538	5,306	(-)
経常利益又は経常損失 (△)	△2,787	3,313	6,100	(-)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△2,836	2,615	5,451	(-)

## 《経営環境》

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下のとおりです。

金属相場、特に亜鉛は、最大の消費国である中国の景気回復期待などから、期初から上昇して推移しました。一方で、中国の不動産市場低迷の長期化懸念や、世界経済の先行きについてもロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化やエネルギー及び諸資材価格の高止まりなど、依然として不透明な状況が続いており、金属相場も期末にかけて弱含んで推移しました。なお、前四半期においては亜鉛相場が期初から下落基調であったため、前年同期比で大幅高となりました。

為替相場は、米国の利下げ観測の後退もあり、引き続き日米金利差を背景に円安米ドル高基調が続きました。また、対豪ドルでも円安となりました。

販売面では、国内需要は力強さに欠けるものの、昨年12月より生産量が改善している鉛製品については、前年同期比で増販となりました。

## 《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、製錬事業における金属相場上昇及び円安による販売価格の上昇、資源事業におけるラスブ鉱山の増販などにより、前年同期比で増収となりました。

## 《利益》

損益面では、主に、製錬事業において金属相場上昇及び円安により損益改善となったこと、資源事業において前四半期は損失計上であったところ当四半期は僅かに損失ながらほぼ差引ゼロとなったこと、環境・リサイクル事業も亜鉛相場上昇などから増益となったことなどにより、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに前四半期の損失から当四半期は利益へと転じ、前年同期比で増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません）。

## ① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	増減 (増減率%)	
売上高	26,004	28,306	2,302	(9)
経常利益又は経常損失 (△)	△610	2,888	3,498	(-)

## 《亜鉛》

販売量は前年同期比で減販となったものの、亜鉛相場上昇と円安の影響が大きく前年同期比16%の増収となりました。

## 《鉛》

生産増により前年同期比で増販となったことに加え、円安の影響で国内販売価格が上昇したこともあり、前年

同期比24%の増収となりました。

《銀》

生産減により前年同期比で減販となったものの、銀相場上昇と円安により前年同期比25%の増収となりました。

以上のほか、金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場上昇と円安の影響が大きく、売上高は前年同期比9%の増収となりました。

損益については、亜鉛製錬は、前四半期が電力費や諸資材価格の高騰による損益悪化と亜鉛相場が下落基調で推移したことから在庫評価損を計上したのに対して、当四半期は引き続き電力費や諸資材価格は高水準ではあるものの前年同期比では低減したことや亜鉛相場上昇と円安が損益改善に寄与し、鉛・銀製錬についても、金属相場上昇と円安が損益良化に寄与し、金等のその他製品も増益となったことなどから、28億88百万円の経常利益となりました。

なお、金属相場（平均）及び為替相場（平均）の推移は下表のとおりであります（米ドル／豪ドルの通期は1月－12月に対応します）。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150
第3四半期	3,004	477,867	2,100	357,867	21.2	98,067	141.59	0.6832
第4四半期	3,130	468,967	2,141	345,100	22.6	97,617	132.34	0.6566
(通期平均)	3,332	503,817	2,105	346,567	21.4	94,640	135.47	0.6945
2023年度								
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62	0.6681
第3四半期	2,498	430,167	2,119	381,867	23.2	112,560	147.89	0.6547
第4四半期	2,449	426,033	2,076	375,667	23.4	113,383	148.61	0.6512
(通期平均)	2,479	417,900	2,121	373,567	23.6	111,521	144.62	0.6648
2024年度								
第1四半期	2,833	499,933	2,166	399,800	28.9	147,220	155.88	0.6572

## ② 環境・リサイクル事業部門

	2023年6月期	2024年6月期	増減（増減率％）	
売上高	1,384	1,654	269	(19)
経常利益	123	460	336	(274)

主力製品の酸化亜鉛（主用途：タイヤ製造のための原料）は、亜鉛相場上昇と円安による増収と、電力費や諸資材価格も高止まりはしているものの前年同期比では低減となったことから、当事業部門の業績は、売上高は前年同期比19%の増収、経常利益は前年同期比274%の増益となりました。

## ③ 資源事業部門

	2023年6月期	2024年6月期	増減（増減率％）	
売上高	2,049	2,943	893	(44)
経常損失（△）	△2,445	△19	2,425	(－)

豪州CBH Resources Ltd. (以下、CBH社) が保有するラスプ鉱山においては、前四半期については、高品位鉱体の採掘が2024年度期初へ後ろ倒しとなったため粗鉱品位が低下し減産減販となったことから営業損失であったところ、当四半期については、前年同期比で粗鉱品位は低下したものの歩留まりの改善により増産増販となったことや2023年11月の閉山決定に伴う固定資産の減損損失計上によって当四半期の減価償却費負担が軽減されたことにより、僅かに営業利益となりました。

また、CBH社を通じて40%を出資する持分法適用関連会社のAbra Mining Pty Ltd. (以下、Abra) が操業するアブラ鉱山においては、前四半期より本格的に操業を開始したものの操業立ち上げ初期段階の要因により損失が先行したことで持分法による投資損失を計上しておりました。当四半期については、いまだ立ち上げコストが先行していることから黒字転換とはなっていないものの、2024年4月におけるAbraの豪州会社法に基づく任意管理手続き開始を受けて前連結会計年度においてAbra株式簿価を全額減損処理したことから当社グループとしては持分法による投資損益の計上を行わないため、差引きで増益となっております。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は前年同期比44%の増収、経常損失は19百万円と黒字とはなりませんでしたが、増益となりました。

#### ④ 電子部材・機能材料事業部門

	2023年6月期	2024年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,471	1,207	△264 (△18)
経常利益	132	178	45 (34)

##### 《電子部品》

電子部品事業は、車載電装向け一部製品の需要減少により、売上高は前年同期比43%の減収となりました。

##### 《電解鉄》

電解鉄事業は、半導体製造装置輸出規制の影響及び食品添加物需要の低迷が長引く一方、米欧航空機大手2社の大量受注が国内外問わず部材製造分野に波及したことや自動車部材の在庫調整が一段落したことが販売の底上げにつながり、売上高は前年同期比30%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、電子部品事業における減収により、売上高は前年同期比18%の減収となったものの、電解鉄事業における増収により、経常利益は前年同期比34%の増益となりました。

#### ⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	増減 (増減率%)
売上高	2,357	2,469	111 (5)
経常利益	174	72	△102 (△59)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、事業撤退を決定した防音建材事業での減販による減収があったものの、土木・建築・プラントエンジニアリング事業における受注増や運輸事業におけるリサイクル原料等の扱い量増加により、売上高は前年同期比5%の増収となりました。一方、経常利益は、防音建材事業での減収減益や運輸事業での輸送コスト上昇などにより、前年同期比59%の減益となりました。

#### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、金属相場の上昇や円安による棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ51億92百万円増加し、1,136億28百万円となりました。

負債については、鉱石代金の支払タイミングから仕入債務が増加したことや金属相場の上昇により商品先物負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億29百万円増加し、1,102億59百万円となりました。

純資産は、金属相場上昇による繰延ヘッジ損失の増加があったものの、当第1四半期連結累計期間の利益計上により、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、33億68百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は3.0%となり、前連結会計年度末に比して、0.5ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年5月13日の2024年3月期決算発表において公表しましたとおり、前連結会計年度における多額の当期純損失の計上により毀損した財務基盤の回復と、早期の収益構造改善を目指して、外部専門家の支援も得ながら、ステークホルダーの皆様から信任いただける抜本的な当社事業再生計画を策定し断行することとしております。現在、同計画の詳細についてはいまだ策定中であり、まとめ次第、2024年度連結業績予想とあわせて公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失が464億52百万円となった結果、前連結会計年度末における連結純資産は27億5百万円となりましたが、当第1四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純利益26億15百万円を計上したことにより、当第1四半期連結会計期間末における連結純資産は33億68百万円となりました。しかしながら、自己資本比率が3.0%と低い水準にあり、かつ、当社グループは2024年5月13日に公表しましたとおり事業再生計画を策定中であり、さらに資金面に関しては取引金融機関による継続的な支援が必要な状況であります。そのため、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き事業再生計画の策定を鋭意進め、業績改善施策の実行に取り組んでまいります。なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,409	12,419
受取手形、売掛金及び契約資産	15,502	17,537
電子記録債権	803	681
商品及び製品	10,322	10,130
仕掛品	10,011	14,081
原材料及び貯蔵品	18,375	17,487
その他	4,046	6,613
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	72,470	78,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,757	5,729
機械装置及び運搬具（純額）	7,488	7,281
土地	16,605	16,605
その他（純額）	1,144	944
有形固定資産合計	30,994	30,560
無形固定資産		
鉱業権	1,192	1,214
その他	59	62
無形固定資産合計	1,252	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081	159
退職給付に係る資産	1,843	1,843
その他	5,395	5,644
貸倒引当金	△4,602	△4,808
投資その他の資産合計	3,718	2,838
固定資産合計	35,965	34,676
資産合計	108,436	113,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,955	10,092
短期借入金	50,727	51,483
1年内返済予定の長期借入金	7,843	7,033
未払法人税等	286	800
引当金	784	790
資産除去債務	487	495
その他	6,637	12,639
流動負債合計	73,722	83,334
固定負債		
長期借入金	17,225	17,051
引当金	377	389
関係会社債務保証損失引当金	5,008	-
退職給付に係る負債	116	115
資産除去債務	4,311	4,424
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	794	770
固定負債合計	32,007	26,925
負債合計	105,730	110,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,863	9,866
利益剰余金	△32,907	△30,292
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△8,435	△5,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	0
繰延ヘッジ損益	△1,541	△2,758
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	2,857	2,324
退職給付に係る調整累計額	1,045	1,007
その他の包括利益累計額合計	11,141	9,184
純資産合計	2,705	3,368
負債純資産合計	108,436	113,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	31,283	34,892
売上原価	31,118	29,078
売上総利益	164	5,813
販売費及び一般管理費	1,932	2,274
営業利益又は営業損失(△)	△1,767	3,538
営業外収益		
受取利息	26	7
受取配当金	41	28
為替差益	192	246
補助金収入	13	125
その他	126	171
営業外収益合計	400	578
営業外費用		
支払利息	211	352
持分法による投資損失	943	-
貸倒引当金繰入額	0	192
債務保証損失	-	187
その他	264	71
営業外費用合計	1,419	804
経常利益又は経常損失(△)	△2,787	3,313
特別利益		
固定資産売却益	78	35
投資有価証券売却益	26	212
その他	-	10
特別利益合計	104	258
特別損失		
固定資産除却損	31	29
投資有価証券売却損	2	213
その他	-	3
特別損失合計	34	246
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,716	3,325
法人税、住民税及び事業税	84	702
法人税等調整額	35	7
法人税等合計	120	710
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,836	2,615
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,836	2,615

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,836	2,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△170
繰延ヘッジ損益	1,265	△1,216
為替換算調整勘定	△34	△532
退職給付に係る調整額	△19	△37
その他の包括利益合計	1,299	△1,956
四半期包括利益	△1,537	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,537	658
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純損失が46,452百万円となった結果、前連結会計年度末における連結純資産は2,705百万円となりましたが、当第1四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純利益2,615百万円を計上したことにより、当第1四半期連結会計期間末における連結純資産は3,368百万円となりました。しかしながら、自己資本比率が3.0%と低い水準にあり、かつ、当社グループは2024年5月13日に公表しましたとおり事業再生計画を策定中であり、さらに資金面に関しては取引金融機関による継続的な支援が必要な状況であります。そのため、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き事業再生計画の策定を鋭意進め、業績改善施策の実行に取り組んでまいります。なお、事業再生計画の骨子と取り組んでいる業績改善施策は以下のとおりであります。

## 1. 当社が目指す姿

変化に挑戦する企業文化・意識改革を推し進め、当社の事業ポートフォリオを「循環型社会」「脱炭素」「環境問題対応の技術力」及び「顧客に認められる開発力」の観点から再構築し、新しい東邦亜鉛に向けて変化、成長する。

## 2. 主要事業の見直し

高コストな事業構造となっている亜鉛製錬事業は、現在取り組んでいるリサイクル原料比率の引き上げによる収支改善に留まらず、今後の事業のあり方をゼロベースで見直す。また、資源事業は、当社の財務体力の観点から継続することは難しく、保有鉱山の閉山や売却などにより早期に事業撤退する。

## 3. 新しい東邦亜鉛の柱となる基盤事業と成長事業

抜本的な事業ポートフォリオの再編を行い、新しい東邦亜鉛の柱として、国内トップシェアである鉛事業（リサイクル原料比率引き上げによる生産増強と銀等の副産物回収強化）、国内シェアトップクラスの亜鉛リサイクル事業（電炉ダストを原料とする酸化亜鉛の生産効率向上）から成る基盤事業に加え、世界トップシェアの機能材料事業（電解鉄）と市場拡大・新規案件獲得が期待される電子部材事業から成る成長事業に対して、経営資源を重点的にシフトし、成長と企業価値の向上を目指す。

## 4. 強固な経営基盤の再構築

新しい東邦亜鉛へと成長するために、徹底的なコスト削減、効率的資金運用、保有遊休資産売却による収益性改善、事業環境の変化に対応し的確な経営判断を可能とする組織体制の再整備とガバナンス体制の強化を行う。あわせて、強固な財務基盤への早期回復を目指し、資本金の導入も検討する。

資金面においては、当第1四半期連結会計期間末において、現金及び預金12,419百万円を保有するとともに、取引金融機関と総額16,000百万円のコミットメントライン契約（契約満了日2024年9月27日）を締結しております。上記コミットメントライン契約の当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は11,000百万円となっております。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、金融機関と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実行途上にあり、事業再生計画も策定中であることから上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、契約期限の更新や金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,735	1,384	1,543	1,471	30,135	1,147	31,283	—	31,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	—	506	—	775	1,210	1,985	△1,985	—
計	26,004	1,384	2,049	1,471	30,910	2,357	33,268	△1,985	31,283
セグメント利益又は 損失(△)	△610	123	△2,445	132	△2,799	174	△2,625	△161	△2,787

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△161百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△163百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,078	1,654	2,943	1,207	33,883	1,008	34,892	—	34,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	—	—	—	228	1,460	1,688	△1,688	—
計	28,306	1,654	2,943	1,207	34,112	2,469	36,581	△1,688	34,892
セグメント利益又は 損失(△)	2,888	460	△19	178	3,506	72	3,579	△265	3,313

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△265百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△268百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	998百万円	688百万円

## (四半期連結貸借対照表に関する注記)

## (偶発債務)

## 1. 非鉄スラグ

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること並びに当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

## 2. 親会社完工保証

当社の持分法適用関連会社であるAbra Mining Pty Ltd.（以下、Abra）は2024年4月4日開催の同社取締役会において、豪州会社法に基づく任意管理手続（Voluntary Administration）開始を決議しました。Abraはアブラ鉱山開発資金として資源系金融機関であるTaurus Mining Finance Fund No.2 L.P.（以下、Taurus）と融資契約を締結しております。当該契約において、親会社完工保証として鉱山開発の完工日までの期間における融資残高と、同期間における契約当初に想定された金額から超過した資本的支出（以下、コストオーバーラン）に対する支払について、当社と親会社であるGalena Mining Ltd.は出資比率に応じて個別に保証しております。このうち、前者については前連結会計年度末において債務保証損失引当金5,008百万円を計上済みであります。一方、後者については今後費用負担が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

## (追加情報)

2024年6月28日に当社とTaurus、Abraの3社間において上記融資契約に規定された債務の支払と義務免除に関する契約を締結しました。これにより、鉱山開発の完工日までの期間における融資残高に係る当社の債務保証相当額についてTaurusに対して2回に分けて支払うことで合意し、同日に第1回目として2,416百万円の支払を行い債務保証損失引当金の取崩等を行いました。また、同契約では、親会社完工保証の取扱いについて、以下のとおり合意しております。

- ① 第2回の支払は2024年11月29日までに行われ、当該支払まではTaurus及びAbraは親会社完工保証に基づく請求を当社に対して行わないこと
- ② 上記の支払を完了することにより、Taurusに対する親会社完工保証（コストオーバーランを含む）の義務は完全に消滅し、Taurusは当社に対していかなる請求も行わないこと
- ③ Abraに対するコストオーバーランの支払についての保証義務は残るものの、仮に今後同社から当該費用の支払請求が行われた場合においても、当社グループが既に実施している同社に対する貸付金及び資金繰り支援として行っていた精鉱の代金に係る前渡金を上限として相殺されること

なお、当社グループは、当該貸付金及び前渡金に関しては全額貸倒引当金4,004百万円を計上しております。

これらに伴い、前連結会計年度末において計上した債務保証損失引当金については、第1回支払後の残額を四半期連結貸借対照表の流動負債「その他（未払金）」へ振替えており、当第1四半期連結会計期間末において同契約に基づき流動負債「その他（未払金）」に計上した金額は3,100百万円であります。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の譲渡)

1. 当該事象の発生日

2024年5月13日 (取締役会決議日)

2024年7月31日 (取引成立日)

2. 当該事象の内容

鉱山ポートフォリオ見直しの一環として、2020年初から休山に移行していた豪州ニューサウスウェールズ州にあるエンデバー鉱山について、同鉱山権益等を保有する当社の連結子会社である豪州CBH Resources Ltd. の100%子会社 (Cobar Operations Pty Ltd (以下、COPL社) 及びEndeavor Operations Pty Ltd (以下、EOPL社) ) の株式を譲渡する契約を、豪州証券取引所上場の資源会社Polymetals Resources Ltd (以下、Polymetals社) の100%子会社であるCobar Metals Pty Ltd (以下、Cobar Metals社) と締結することを5月13日開催の当社取締役会において決議し、5月14日に締結しました。

当該契約における前提条件としてPolymetals社の株主承認が必要となっておりますが、7月16日に同社臨時株主総会において承認が得られたことから、かかる前提条件が充足され、7月31日に本取引が成立いたしました。

本取引の成立により、COPL社の親会社となるPolymetals社が州政府に対して鉱山の原状回復を行う実質的な義務を負うこととなります。一方、当社は現在差し入れている環境保証を譲渡後も引き続き最長2年間継続しますが、当該契約締結時点での環境保証の金額が上限となります。したがって、当社としては、本取引により同鉱山の管理義務及び閉山時に当社自らが実質的に原状回復を行う義務自体から解放され、将来の追加負担の可能性も抑制できることとなります。

また、本取引の成立により、当該子会社の株式譲渡にかかる売却益約18億円を特別利益として計上することとなりました。

3. 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象の発生により、2025年3月期第2四半期の連結決算において、連結子会社の株式譲渡に係る売却益約18億円を特別利益として計上いたします。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

東邦亜鉛株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 腰原 茂弘  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 須田 憲司  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

## 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率が3.0%と低い水準にあり、かつ、事業再生計画を策定中であり、さらに資金面に関しては取引金融機関による継続的な支援が必要な状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが

適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。